

皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、
コミュニケーションを大切に。

—お取引先とともに—

日立物流グループでは、サプライチェーンでの公正な調達取引をしていくため、またお取引先様とのパートナーシップを強化していくため、グループ調達方針を策定し、調達CSRを推進しています。また、公正な購買活動を徹底するため、eラーニングなど従業員向けの調達コンプライアンス教育を継続的に実施しています。

日立物流グループの調達方針

- ・パートナーシップ
全てのお取引先様と良きパートナーシップを築き、相互理解と信頼関係を大切にしていきます。
- ・オープンダー
国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立ち、進んで取引品目等に関する情報を開示します。
- ・お取引先様の選定
調達品の品質・納期・価格、技術開発力等に加え、お取引先様が社会的責任を果たされているかについても評価し、適正な手続きによって行います。
- ・情報の提供、秘密の保持
お取引先様に対して取引に必要な情報を進んで提供し、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努めます。

調達CSRの推進

■ お取引先様に取組んでいただきたい推進項目

-  **CSR活動全般**
 - ① CSR活動の積極的な推進
 - ② 社会・地域への貢献
-  **環境保全に関する社会的責任**
 - ① 製品に含有する化学物質の管理
 - ② 製造工程で用いる化学物質の管理
 - ③ 環境マネジメントシステム
 - ④ 環境影響の最小化(廃水・汚泥・排気など)
 - ⑤ 環境許認可/行政認可
 - ⑥ 資源・エネルギーの有効活用(3R)*
 - ⑦ 温室効果ガスの排出量削減
 - ⑧ 廃棄物の削減
 - ⑨ 環境保全への取組み状況の開示

*3R: Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)
-  **公正取引・企業倫理に関する社会的責任**
 - ① 汚職・賄賂などの禁止
 - ② 優越的地位濫用の禁止
 - ③ 不適切な利益供与および受領の禁止
 - ④ 競争制限的行為の禁止
 - ⑤ 正確な製品・サービス情報の提供
 - ⑥ 適切な輸出管理
 - ⑦ 情報公開
 - ⑧ 不正行為の予防・早期発見
-  **品質・安全性に関する社会的責任**
 - ① 製品安全性の確保
 - ② 品質保証システム
-  **情報セキュリティに関する社会的責任**
 - ① コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
 - ② 個人情報の漏洩防止
 - ③ 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止
-  **安全衛生に関する社会的責任**
 - ① 機器装置の安全対策
 - ② 職場の安全
 - ③ 職場の衛生
 - ④ 労働災害・労働疾病
 - ⑤ 緊急時の対応
 - ⑥ 身体的負荷のかかる作業への配慮
 - ⑦ 施設の安全衛生
 - ⑧ 従業員の健康管理
-  **人権・労働に関する社会的責任**
 - ① 強制的な労働の禁止
 - ② 非人道的な扱いの禁止
 - ③ 児童労働の禁止
 - ④ 差別の禁止
 - ⑤ 適切な賃金
 - ⑥ 労働時間
 - ⑦ 従業員の団結権

調達コンプライアンス教育

- 購買権限を有する国内外グループ会社の購買業務従事者に対し、eラーニング等を定期的 to 実施 (国内:21社、海外:38社)

—お客様とともに—

物流改革に臨まれるお客様のサポート

～健康食品・化粧品通販向け物流センター運営～

2018年8月に東京都武蔵村山市にて健康食品・化粧品通販向けの物流センターを開業しました。

従来は西日本1拠点での物流体制でしたが、東日本拠点(BtoC事業)を増設し、お客様の物流改革を実現。商品を開業に配置することにより、中部以北のお客様への配送リードタイムを短縮し、配送費用の削減に貢献することができました。今後はお客様のBtoB事業の2拠点体制化や、製造工場からの生産物流の効率化等、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいきます。

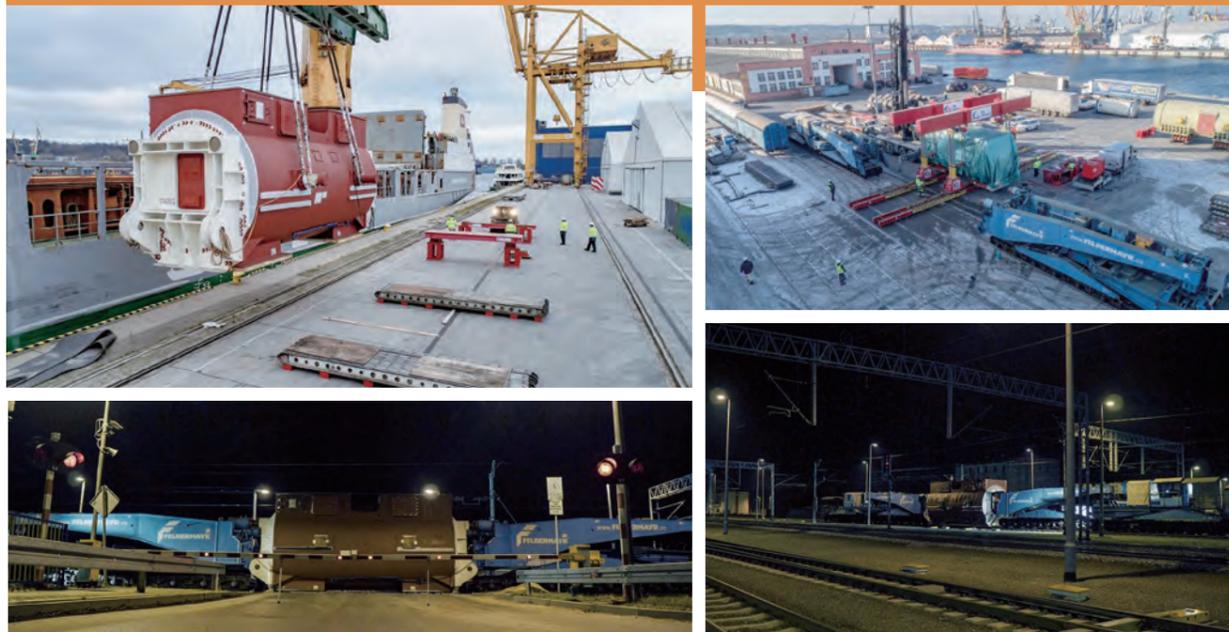


ミリ単位にまでこだわる綿密な輸送計画で実現させた鉄道輸送

～ポーランド Zeran(ジェラン)火力発電所 発電機輸送～

ポーランドのワルシャワ近郊に位置するZeran(ジェラン)火力発電所(Owner: PGNiG Termika SA, Poland)の熱併給発電プラント(Combined Heat and Power Plant)敷地内に三菱日立パワーシステムズ株式会社のガス火力発電設備が供給されることとなり、当社にて設備の輸送を実施しました。供給された設備の中で最も重い発電機は、ポーランドのGdynia(グディニア)港から鉄道で輸送を実施しました。その計画と実行においては、輸送線路上の上空障害物や駅舎などの物理的制約が多いなか、安全かつ最適な輸送方法を追求すべく試行錯誤を繰り返しました。発電機に取り付けられたボルト一本の、ミリ単位の寸法や取り付け位置にまでこだわることで、約560kmの道のりを10日間かけて無事に輸送を完了しました。

日立物流グループは今後もソリューションプロバイダとして、常にお客様の要求に応えられるサービスと価値をお届けしていきます。



「R&Dセンタ」で検証した
新技術・省人化技術の物流現場への実装

日立物流グループは、2016年7月に開設した「R&Dセンタ」で検証したスマートロジスティクス新技術を実現場に実装し、自動化・省人化を進め、次世代物流センターの実現を加速しています。

新技術・省人化技術の現場実装加速

- ・順立機①
トレイに入った仕分け済みピース出荷品を順立機で一時的に保管し、必要なタイミングで必要な順にトレイを自動排出します。2018年5月・11月に順次稼働し、合計3カ所に導入しています。
- ・無人フォークリフト型AGV②
日中と夜間に使用し、夜間には移動ラックと連動し、倉庫内全域に対して入荷品の格納とロケーション変更を実施しています。2019年3月末現在、2台が稼働しています。
- ・高密度保管システム③
高密度な保管容量に加え、自動で入出庫を行います。2018年11月より、千葉県柏市の物流センターで稼働しています。



①順立機



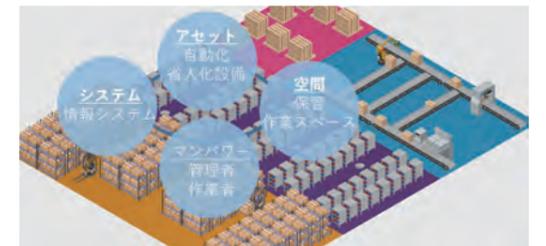
②無人フォークリフト型AGV

③高密度保管システム

※AGV:Automated Guided Vehicle(自動無人搬送車)

シェアリング+従量課金型サービスでEC事業拡大を支援 ～ECプラットフォーム～

- ・複数のお客様で、物流センター内のAsset(自動化/省人化設備)、System(情報システム)、Space(保管/作業スペース)、Manpower(管理者/作業員)を共有(シェアリング)し、従量課金型(Pay per Use)のプラットフォームセンターを構築します。
- ・AGVピッキングシステムや自動封函機などの省人化設備のほか、画像認識による商品検品や梱包緩衝材の自動投入など、さらなる省人化システムを開発し、人手による作業処理工数の最小化をめざします。



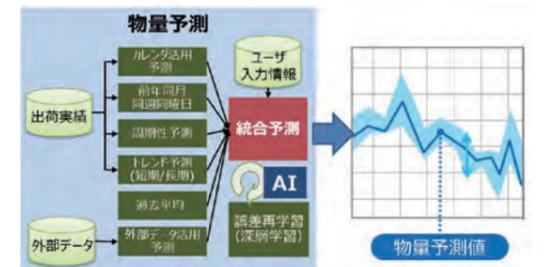
ECプラットフォームの詳細はWebサイトよりご覧いただけます。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sw/>

新たな領域への挑戦

人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発

業務効率化や、グローバルサプライチェーンソリューションプロバイダの具現化に向けて、AIを活用した物量予測技術の確立と、予測技術を活用した新ソリューションの開発に取り組んでいます。

- ・物量(需要)予測
AIを活用した高精度の物量予測を人員計画ツール等と連動させる事で、運営効率化をめざしています。
- ・製品在庫コントロール
お客様のサプライチェーンに適した基準在庫の算出や発注計画の立案により、サプライチェーン最適化への貢献をめざして取り組んでいます。
- ・データサイエンティストの育成
高度なデータ解析スキルを持つデータサイエンティストの社内育成に取り組んでいます。



スマートロジスティクス新技術の詳細は動画をご覧ください。
http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/solution/smartlogistics/smart_movie06.html



2019年度 **37.9%**

(日立物流単体 47.8%)

—従業員とともに—

日立物流グループのダイバーシティ

日立物流グループが考えるダイバーシティは、性別、国籍、世代、スキル、キャリアの異なるさまざまな属性、個性、価値観を持つ従業員が、それぞれの持てる力を十分に発揮し、その多様な考え方の中から、新たなアイデア、ビジネスを生み出していくということです。2012年より「ダイバーシティ推進センター」を設置し、グループ全体の多様な人材が一層活躍できるよう、働きやすい職場風土づくりに取り組んでいます。

≡ 社外からの評価

さまざまな取り組みと成果が評価され、2015



年に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。また2018年10月には、厚生労働省より、女性活躍推進に関する取り組み状況等が優れた企業として、「えるぼし(2段階目)」の認定を受けました。また、全国のグループ会社においても同様の取り組みが評価され、「茨城県女性が輝く優良企業」などに認定されています。

≡ 働き方改革の推進

パソコンのログ管理による労働時間管理や従業員・管理職の意識改革を促し、長時間労働の是正のほか、年次有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。また、業務改革により、効率的な仕事の進め方を促進し、省力化・省人化を図っています。物流センターには、自動搬送機、無人フォークリフトなどを順次導入し、省人化を推進しています。さらに、ドライバーの疲労に着目した安全運行支援技術の研究など、一層の働き方改革推進に努めていきます。

≡ 健康で安心して働くことのできる職場づくりの推進

従業員が常に健康で安心して働くことは、企業にとって何よりも大切です。グループ全体の従業員一人ひとりの心身の健康度向上のため、健康の保持増進に向けた健康教育や健康相談、産業医等の産業保健スタッフと連携した健康支援を進めています。

≡ 笑顔と活気にあふれる職場づくり

笑顔と活気にあふれる対話を通して、人が定着し、人が集まる人間中心の職場づくりを実践しています。深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティ(物流OPEX: Operational Excellence)をデザインし、管理者と作業者が横並びになって体験と知恵を語り合い、褒め合うことで、笑顔と活気にあふれる職場を実現しています。実際に参加した従業員からは、「管理者と気軽に対話できるようになった」、「職場が明るくなった」、「作業のコツをつかんだ」などの声があがっています。現在、各現場で物流OPEXを活用する人材を育成し、社内へ広める活動を推進しています。

▶ YouTube掲載:物流OPEX

<https://www.youtube.com/watch?v=28oaq1B4AXo>

≡ ダイバーシティへの理解促進

「一人ひとりの違いを尊重し、多様な人材が能力を発揮できる職場づくり」をめざして、従業員のダイバーシティの理解促進につながるエッセンスを階層別研修などに盛り込み、グループ全体の啓発活動に取り組んでいます。

≡ 仕事と育児・介護の両立支援

従業員の持続的成長には、ライフイベントに直面しても家庭生活と両立しながら働ける環境の整備が不可欠と考えています。従業員が育児や介護などをしながらも安心して働き続けられるよう、法定を超える両立支援制度を設けています。今後は、情報提供による理解の促進を図り、多様な働き方ができる環境整備、職場風土の醸成に努めていきます。

≡ 働きやすい職場環境の整備

全国の物流センターや営業所の空調換気の整備などを進めています。また、休憩室には無線LAN環境を整備し、化粧室の内装を充実させるなど、快適で働きやすい職場環境の整備を進めています。



≡ インターンシップの実施(職場体験)

学生を対象に、社会インフラとしての物流業界や、日立物流グループの事業を知っていただく機会として、業界団体が実施するインターンシッププログラムや、海外インターンシップ、データサイエンスの現場などさまざまな職場で、職場体験の場を提供しています。性別、国籍を問わず多様な方々に日立物流グループの事業を認知していただくように取り組んでいます。

≡ 障がい者雇用の推進

支援学校等からの作業実習の受け入れや、大学の支援室との連携など、障がい者の雇用促進に日立物流グループ全体で取り組んでいます。また、障がいの特性を考慮した就労支援機器の設置やオフィスのバリアフリー化など、就労環境の整備を行っています。今後も、雇用促進に加え働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

次世代を担う人材の育成

日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBグループカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みをさらに伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、全従業員の基礎力向上・コミュニケーションの促進を目的とした「全員研修」や、3PL事業を担う中核人材を育成する「3PLプロフェッショナルコース」等の研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人材育成を行っています。

≡ 3PLプロフェッショナルコース

研修テーマやカリキュラムは事業ニーズを踏まえ決定し、最適な研修を実施しています。3PLプロフェッショナルコースでは新技術に関する知識を付与するほか、経験豊富な社内講師が、営業のための知識・工程毎のポイント・分析手法等を伝承しています。また、学んだ知識や分析手法に基づき受講者同士のグループ討議を行うことで、実戦への即応性を志向したカリキュラムとしています。



≡ 人権教育

グローバル化が進展する中、多様な価値観や異なる文化をお互いに認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが、大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修で人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

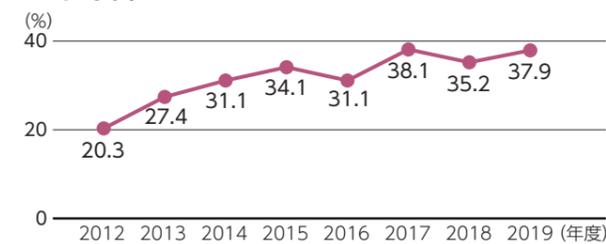


約**20**カ国・地域

(2014年度～2018年度累計)

● 日立物流グループの女性採用数(新卒)

近年は新卒採用に占める女性の数を増やし、女性人材確保に努めています。



● 日立物流グループの障がい者雇用率



≡ 海外業務研修制度

若手従業員への海外経験の機会付与、グローバル人材としての育成を目的に、1989年より海外業務研修制度を実施しています。「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとする日立物流グループにとって、グローバルな思考と高い専門性を有し、文化や価値観の違いを超えビジネスに貢献する人材の育成が不可欠です。1年間の研修を終えた研修生は、各人が取り組んだテーマにおいて直面した課題、実施した改善提案とその成果、現地での経験に基づく会社への提言、今後の行動目標などを英語で報告し、研修生同士の意見交換も実施しています。直近5年間で、海外業務研修制度により社員が派遣された国や地域は、約20にのぼります。



—地域社会とともに—

日立物流グループは、2018年度に策定した基本的考え方「社会貢献活動のめざすこと」に沿って活動しています。

社会貢献活動のめざすこと

- ・日立物流グループは「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献」することを経営理念に掲げています。この理念の実現に向け、私たちは事業を通じて、くらしと産業の基盤の要となる物流インフラ・サービスを提供しています。
- ・社会貢献活動においても、事業同様、豊かで持続可能な社会の基盤づくりに取り組んでいきます。

「社会貢献活動のめざすこと」の詳細はWebサイトよりご覧いただけます。

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/stakeholder/contribution.html>

交通安全教室を通じた取り組み

未来ある子どもたちの生命を交通事故から守り、また命の大切さを伝えるため、日立物流グループでは交通安全教室を実施しています。

●トルコのグループ会社の活動

トルコのグループ会社Mars Logistics Group Inc.は、2018年5月に交通安全教室を開催しました。この教室では、トレーラの荷台を教室の代わりにし、タブレット端末を利用したクイズや、シールを貼りながら学べるワークシートを使用するなど教材も工夫し、楽しみながら道路標識への理解を深めてもらいました。



約1,000名の子どもたちが参加

職場体験、インターンシップの受け入れ

物流業界について理解を深めてもらうため、国内外で職場体験やインターンシップを受け入れています。



タイでの物流センター見学会



千葉県柏市での物流センター見学会

イベントを通じた人財育成

●米国:SCRCAC※サイエンスデーに協力

経済的支援を必要とする地域の子どもたちに科学や数学に興味を持ってもらうためのイベント“Hitachi Celebrates Science Day”に協力しています。

- ・Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
- ・James J. Boyle & Co.

※ SCRCAC:
Southern California Regional Community Action Committee
北米の日立グループ各社で構成される社会貢献委員会。日立物流グループはロジスティクスパートナーとして参加しています。

●トルコ:ロジスティクスコンテストの開催

物流協会と共同で、大学生や専門学校生を対象とした「ロジスティクスケーススタディコンペティション」を開催しています。このイベントは、学生に物流業界に関心を持ってもらうため2003年より開催され、2018年度は約1,000名の学生が参加しました。



2018年7月開催

- ・Mars Logistics Group Inc.

環境再生への取り組み

自然環境保護を目的として植樹活動を行っています。

- ・Flyjac Logistics Pvt. Ltd. (インド)
- ・VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.
- ・VANTEC AMATA LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.



メキシコでの植樹活動

スポーツを通じた取り組み

スポーツを通じて、地域の活性化に寄与するとともに、青少年の健全な育成に協力しています。

●日立物流フットサル大会

千葉県野田市の物流センターに併設するフットサル場を活用し、日立物流フットサル大会を2006年度より年1回、毎年開催しています。



2019年3月開催

●陸上教室

日立物流グループのシンボルスポーツである陸上部は、拠点を置く千葉県松戸市において、教育委員会が主催する陸上教室に協力しています。

従業員による社会福祉活動

●社内ボランティア組織を通じた活動

従業員が持ち寄った食料品や玩具などを、地域コミュニティへ寄付する活動を実施しています。

- ・Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
- ・James J. Boyle & Co. (アメリカ)
- ・VANTEC EUROPE LIMITED (イギリス)

●チェコ:従業員慈善基金による活動

有志の従業員によってつくられた慈善基金を通じて、経済的支援を必要とする人々へ定期的に寄付をしています。会社は従業員寄付額の2倍の助成金を拠出し、従業員とともに支援活動を続けています。

- ・ESA s.r.o.

日立物流グループ「まごころ基金」

日立物流グループは、社会貢献活動の一環として、主旨に賛同するグループ従業員・役員が会員となり、事業と関連する分野への貢献活動を行う日立物流グループ「まごころ基金」を2008年に設立しました。活動の際には会社も同額をマッチングし、従業員と会社が一体となり活動をしています。

2018年度の主な取り組み

〈交通安全〉

- 寄贈: 千葉県野田市役所などへ自転車用リフレクター(反射材)(8,000セット)
滋賀県交通対策協議会へ反射エコバッグ(711個)
- 寄付支援: (公財)交通遺児育英会

〈地域貢献・社会福祉〉

- 寄贈: 全国18カ所の自治体などへ車椅子(53台)
静岡県掛川市社会福祉協議会および広島県肢体障害者連合会「セルフ宇品」へ福祉車両各1台
- 寄付支援: (一社)日本パラアイスホッケー協会

〈環境保全〉

- 寄付支援: (公社)国土緑化推進機構(緑の募金)
(公財)オイスカ(「子供の森」計画)



モンゴル支援校の子供たち(オイスカ「子供の森」計画)

- 緑化支援: NPO法人緑化ネットワークとの協働緑化事業【日立物流「まごころ基金」の森】1ha追加(累計10ha)



日立物流「まごころ基金」の森(中国内蒙古自治区ホルチン砂漠)

—株主・投資家とともに—

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、公正で、透明性の高い情報の適時、適切な開示を行い、株主・投資家の皆様と積極的に対話していくことが必要であると認識しており、IR体制の整備と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。

なお、情報開示の基準・方法や株主・投資家の皆様との対話等については、「IRポリシー」に定め、当社Webサイトに掲載しています。

IRポリシー
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/policy/>

情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、株主総会招集通知、事業報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。
 また、2018年度通期決算発表より、当社Webサイト内で決算説明会の動画配信を開始したほか、ESGデータ集や個人投資家向けIRセミナーで使用した資料の掲載を行うなど、情報の積極的な開示に努めています。

株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/>

掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料および実施概要 (主な質疑応答含む)
- 決算説明会動画
- 中期経営計画資料
- スモールミーティング資料
- 個人投資家向けIRセミナー資料
- ESGデータ集
- 有価証券報告書
- 株主総会招集通知
- 事業報告書
- アニュアルレポート
- 株式・株価情報
- YouTube公式チャンネル
- 特設サイト(SSCV、ECプラットフォーム) 等



SSCV、ECプラットフォームの特設サイトは当社Webサイトからご覧いただけます。
 SSCV: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sscv/>
 ECプラットフォーム: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/swh/>

株主総会の開催

多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。
 また、議決権行使の円滑化に向け、パソコンやスマートフォン等を利用した電磁的方法を可能にすることや、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知・決議結果の英訳のWebサイト掲載などの取り組みを行っています。

株主還元策の基本方針

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としています。

配当の状況	(1株当たり配当金)		
	第2四半期末	期末	年間
2018年度	19円	21円	40円
2017年度	18円	18円	36円
2016年度	17円	17円	34円

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家等を対象とした決算説明会・電話会議・スモールミーティング、海外ロードショー、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。
 2018年度は、証券会社主催のスモールミーティングへの参加を増やしたほか、機関投資家向けに、新技術体験・体感型の物流センター見学会を開催しました。

2018年度の活動実績

- 決算説明会 (2回)
- トップミーティング (1回)
- スモールミーティング (3回)
- 電話会議 (2回)
- 海外ロードショー (2回)
- 国内コンファレンス (2回)
- 物流センター見学会 (1回)
- 個人投資家向けIRセミナー (2回)
- 個別ミーティング (ESG投資インタビューを含む) 等



機関投資家向けの新技術体験・体感型物流センター見学会



決算説明会

【ご参考】2018年度IRスケジュール (実績)

IR活動計画	2018年度											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
決算												
決算説明会												
電話会議												
スモールミーティング												
有価証券報告書・四半期報告書												
海外投資家向け	国内コンファレンス			海外ロードショー			欧州			アジア		
個人投資家向けIRセミナー												
個別ミーティング												
見学会												

● 新技術体験・体感型物流センター見学会の実施(機関投資家)